

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	埼玉県美里町
本事業の担当部局名	こども未来課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	都道府県主導型市町村連携コース					
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)					
個別事業名	美里町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成28年度	
総事業費(A)(円)	2,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,100,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,100,000					
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 美里町は、「美里町まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第5次美里町総合振興計画」をまちづくりの施策の柱として、『妊娠から子育てまでの切れ目のない支援』及び『交流拠点の整備・活動支援』を掲げ、総合的に少子化対策を推進している。婚姻数が減少傾向にあること、若者の出会いの場・機会が少ないことが課題であり、「若者が憩い、出会う場・機会の創出」のための施策を講じる。					
	＜本個別事業の位置付け＞ 「若者が憩い、出会う場・機会の創出」のための施策として、結婚のサポートを推進する。この中で結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。					
個別事業の内容	1. 概要					
	【対象費用】					
	☐ 住宅取得費用		☐ 住宅リフォーム費用		☐ 住宅賃借費用	
	☐ 引越費用					
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満			
		自治体独自基準				
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯			
		自治体独自基準				
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円				
	自治体独自基準					
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円				
	自治体独自基準					
【その他独自要件】						
・申請時に夫婦のいずれもが町内の同一物件に住民登録していること。 ・夫婦のいずれにも町税の滞納がないこと。 ・補助金の交付を受けた日から3年以上、夫婦のいずれもが町内に居住する意思があること。						

2. 申請見込

①新規世帯見込	5	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	3			

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和6年度の当事業における支給実績見込から算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	4	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			2,100,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町広報紙に記事を掲載。町ホームページに常時案内を掲載。事業チラシについては、窓口に配架及び婚姻届用紙を取りに来た方に配布。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.50(令和7年)	1.12(令和6年)
	若者イベントの開催		回	5(令和7年)	2(令和6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.12(令和5年)	
	婚姻件数		件	20(令和5年)	
	婚姻率			1.9%(令和5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	42(R6年度12月時点実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100(R6年度12月時点実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100(R6年度12月時点実績)